

茨城県農業総合センター
平成29年度評価書

平成31年3月

茨城県農業総合センター
評価委員会

【様式6】

□総合評価

評価: A(3.0) 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取組みを実施していると判断できる。

生産者の視点に立った取組みを実施しており、多くの項目で実績が目標を上回っている。
 H29年度から、「いばらき農業アカデミー」の活動が開始され、研究成果の普及に新たな出口が加わり、研究の重要性を広く発信できる仕組み作りは評価できる。その結果、初年度から多くの受講者があり、その評判も良く、今後の発展が大いに期待される。また、研究の推進において、大学や国立の研究機関が県内に存在するという強みを生かした活動や、生産現場、JA、普及機関と連携した取り組みが定着し、研究成果の普及もスムーズになっており、大いに評価できる。技術相談や依頼診断に丁寧に対応していることも評価できる。これからも、現場の声を大事にしていきたい。
 一方で、実用的な研究成果は出るものの、研究の面における科学的な詰めが甘い部分が見られており、今後研究の質の向上にどう取り組むかが課題である。また、着実に計画に沿った取り組みがなされているが、目標値にとらわれて、活動がやや矮小化しているような印象を受ける。課題数も多く、予算や人員に限られてはいるが、じっくり研究開発できる体制作りも必要である。研究しているテーマを実践や普及拡大には何が必要なのか、そのためには何をすべきかを追求し、自らの発想、努力を大切に、農業県茨城を引っ張っていきような活動を期待する。加えて、評価書全体にイえることだが具体性がなく、何をどうしたかが見えない。この項目については大きく進展した、あるいはやり方を変え効果が現れたなど、もう少しメリハリがあっても良いと感じられるので、検討して欲しい。

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価: A

①レンコン優良系統の選抜

レンコン産地の維持の基本は優良な系統選抜にかかっている。レンコンの年内掘りおよび年明けの優良系統を、収量性、形状、食味等の総合的な評価に基づき複数選抜しており、目標を十分達成している。特に、研究の推進に当たって、生産者、JA、普及センター、流通関係者等からなるプロジェクトチームを立ち上げ、これを中心に進めた点は高く評価できる。なお、それぞれの系統の地域適応性(地域特性、施肥体系、病害虫等)については、さらに年次を重ねた検討が必要である。そのなかで、農業者に採用されるのかどうかの検証も併せて、関係者と連携して増殖・普及対策をまとめてもらいたい。
 種ハスの生産にあたってカモ類の鳥害被害はないか、現場での意見を聞いてほしい。種ハスの収穫時期が3月になることからカモの被害が大きいことがわかっていて、また、とくに鳥害があると種ハスとして利用できなくなるとの話を聞いているので気になった。

②砂質土壌で発生するキクの生理障害「虎葉症」の要因の解明と対策技術確立

これまで輪ギクの虎葉症の発生要因の解析に苦心していたが、原点に立ち返り、現場圃場での実態調査に基づいた分析から、土壌水分の急激な変化に起因している現状を把握し、その対策として客土の効果を実証できたことは評価できる。ただし、要因解明を進めるなかで、下層の土壌耕盤の影響や客土による物理性改善効果を示すデータが不足しており、科学的な詰めには甘さが残った。客土を一度やればいいのか、数年後にまたやるのか、追跡調査も必要かと思う。
 客土は費用・労力の面からも最適なのか。現在の市場向け品種と同様の形質を持ち、耐湿性は強いといった品種に転換していくことはできないか、生産者の要望を聞きつつ、コストのかからない対策を検討してほしい。

③長期どりトマトの高軒高ハウス・炭酸ガス施用等を活用した先進的増収技術の開発

県内初の高軒高ハウスでトマトの長期どり栽培に取り組み、ハイワイヤー誘引による受光体勢改善や日中炭酸ガス施用など、光合成を促進する技術を組み合わせた実証試験において、収量43t/10aを実現しており、目標を達成している。ただ、県内に導入農家がまだ少ない状況で、この成果をどう普及させていくかが今後の課題である。新たに導入を進めるならば、導入の参考となる初期投資額等をも含めた厳密な経営試算が必要となる。経営試算の表示方法には改善を求めたい。なお、実証研究普及チームに実証農家3戸とあるが、これらの実証データをも収集し、現場での問題点を抽出する必要がある。
 茨城県としてのオリジナル性がどこにあるのか分かりづらい。将来の高軒高ハウスの導入・普及に備えた基礎的知見の蓄積か、あるいは、そのなかの一部の個別技術の普及なのか、整理を行った上で取り組みを進める必要がある。

④産地に応じて抵抗性品種と薬剤防除を適宜利用するイネ縞葉枯病の総合防除技術の開発

近年のイネ縞葉枯病の発生増加に対して、速やかな対応策を確立するため、県内の麦、水稻輪作地域での効果的なヒメトビウカ防除技術として、農薬の育苗箱施用に加え、本田防除の適期予測を確立したことは評価できる。今後、この成果を、無人ヘリによる一斉スケジュール散布体系が主力となっているなかでどう生かすか、また、生産コスト削減が迫られるなか、普及指導の段階で本田散布をどう位置付けて行くのか、など現場段階での課題として残っている。
 なお、今まで長年の勘でやっていたことを計算式から判断できるようになったとしても、気候変動が激しい近年、データで計算したとき予測と実際にズレも生じるのではないかと疑問も残った。

2) 成果の普及活用促進

評価: A

プロジェクトチーム等の活用による研究の推進や成果の普及の取り組みがほぼ定着し、成果の着実な普及が図られ、目標を十分達成している。今後、ICTなど先端技術の活用が生産現場でも進むと思われるが、これらの課題に対する新たな取り組みが重要となる。現場の強い要請にこたえるためにも、さらに踏み込んだ実証研究に取り組んでほしい。また、農業は、急激に企業型と小規模農家と2極化するとと思われるので、これからの技術開発や普及のターゲットを明確にする必要がある。

いばらキスの普及拡大をはじめ、オリジナル品種の認知度を高めるため、マーケットサイドとも連携して、県民の誇れる品種にまで育て挙げてほしい。ふくまるは地域ごとに収量のばらつきが大きく対策が必要である。

評価書の目標と実績だけでは成果や品種の普及の進捗状況が判断できないので、昨年度の実績を加えるなど標記を工夫していただきたい。

3) 技術指導

評価: A

着実な取り組みがなされており、研究機関としての役割を十分果たしている。

現場の声を聴く場として、今後も現地での情報収集を兼ねた技術指導に期待する。

4) 技術相談・依頼診断

評価: AA

土壌分析のみならず、作物品質や病害など多様な側面から現場にデータを提供していること、生産現場からの需要の多いトマト黄化葉巻病の検出診断について、本病ウイルスの簡易検出法の開発により普及指導員による診断を可能にしたことは、高く評価できる。今後はウイルス検定のような簡易診断、簡易検定などの最先技術の開発が望まれる。

積極的な技術相談対応を踏まえ、H30年度から目標を上方修正するにしても、そもそもの目標値の妥当性の問題が残っている。

5) 知的財産権の取得・活用

評価: A

本県で育成され品種登録されたメロン「イバラキング」、イチゴ「いばらキス」などは本県ブランドとしての位置を高めつつあり、知的財産の活用として評価に値する一方、小菊は多くの品種登録を行っているが、登録された品種の現場での利用状況、普及体制が見えない。

品種登録については評価するが、品種以外の研究成果での職務発明、特許出願等、知財確保にも努めて欲しい。

6) 施設・機器の外部利用

評価: A

施設・機器の外部利用が活発になっており評価できる。生産者とセンターのつながりが太くなることを期待する。ただ、それによって、研究員の負担が増えないような効率的な運用を検討する必要がある。

7) 外部人材育成

評価: A

生産者団体への指導やJICA等、ベトナムからの技術者を受入れ、国内外の技術発展に貢献している。ただし、どのような形態での受け入れなのか具体的に記載すべきである。

8) 広報・情報発信

評価: A

記者クラブ、「アグリビジネス創出フェア」への対応など、研究成果のPRに積極的な取り組みがみられる。センターが単なる研究機関というだけでなく、県内農産物の輸出に一役買っている点は評価できる。今後も世界を視野に茨城の農業のための研究・開発を期待する。

生産農家に対する広報活動については、長期的な戦略と体制を構築して進める必要がある。

ii) 業務の質的向上、効率化のために実施する方策

1) 全体マネジメント

評価: A

人材・人員確保が難しい中、広くニーズを取り込むのもよいが課題の絞り込みや幅広い共同研究の推進も必要である。各研究機関で内部評価の機会において、研究担当者の質の向上につながるような活発な議論を行うなど、評価の機会を生きたものにしてほしい。

また、異常気象対応は危機感を持って取り組み、特に種の保存等、センターにしかないものの保管は災害時にも安全が担保されるようお願いする。

2) 県民ニーズの把握

評価: B

非常に難しい課題であり、各県ともに苦勞している。積極的な取り組みがなされていると言えるが、目標は下回っている。自己評価Bとした事由を具体的に記述し、次年度の取り組みにつなげて欲しい。
各分野のニーズを把握し、整理する専門の部署の設置について検討してみてもどうか。また、自ら積極的に現場に飛び込んでいくような取り組みを推進することも良いのではないか。
生産者や消費者のニーズを把握するだけでなく、研究サイドから積極的な提案(需要創造)を図っていくことも重要である。

3) 他機関との連携

評価: A

つくば地区研究機関や県内外の大学などと、当県のもつ立地環境を生かした連携が図られており、農研機構との包括連携協定締結等を生かし、具体的に実効が上がることを期待したい。
他機関との連携には人と人とのつながりが重要なので、研究者の育成に努めてもらいたい。

4) 外部資金の獲得方針

評価: B

外部資金の獲得に一定の成果は見られるが、さらなる取り組みの強化が求められる。特に、国立研究開発法人、大学や企業等で構成されるプラットフォームでの積極的な活動を期待したい。
国やJA全農いばらきだけでなく、多様な資金獲得に期待する。今、大手外食チェーンでは自社農場を売りにしており、県内の産地を対象に、大手企業から受託できるよう取り組んではどうか。

5) 内部人材育成

評価: A

様々な機会を通して積極的な人材育成が図られており、学会発表や論文投稿の数が目標値を上回っている点は評価できる。

人員不足や異動で専門的な研究員が少なくなる傾向にあり、研究機関の弱体が心配される。今後も若い研究者の指導・育成に尽力してほしい。

iii) その他

1) いばらき農業アカデミーの開催

評価: A

29年度から「いばらき農業アカデミー」の活動が開始され、その中で中心的な役割を担い、満足できる実績を上げたことは茨城農業を大きく躍進させるものと高く評価できる。今後、29年度の総括を踏まえ、研究機関としてより積極的な役割を今以上に果たすためのフォローアップセミナーの開催など、より魅力的な工夫を練り上げてもらいたい。

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 1) 試験研究 県民に対して提供する業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成</p> <p>1 レンコンの優良系統の選抜</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各産地において聞き取り調査を行い、年内掘りに向く系統(品種)として、10系統(品種)を収集した。また、年明け掘りに向く系統(品種)として、5系統(品種)を収集した。 ・8月および11月の掘り取り調査の結果、早期肥大性や収量性に優れ、11月時点でのレンコン基部の老化(以下すね上がり)が少なく、断面形状や食味が優れるなどの理由から、「パワー」、「ひたちたから」の2系統(品種)を選抜した。 ・2月掘り取りの調査結果から、すね上がりが少ない、収量性が良い、皮点が少なく外観品質が良い、食味が良いなどの理由から、「金澄39号」、「みらい選抜」の2系統を選抜した。 ・選抜した4系統について、県内3産地で地域適応性試験を実施し、優良性を確認するとともに各産地の種ハス増殖に向けた評価を行うことができた。 ・種ハス区の収量は、約1.3~1.5t/5a(未洗浄・未調整)で、増殖率は6.3~7.3倍であった。 ・選抜した4系統の種ハスを選別・増殖し、2次増殖を担当する各産地(4JA)に原種として配布した。 <p>(実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年内掘り2系統「パワー」「ひたちたから」、年明け掘り2系統「金澄39号」、「みらい選抜」、計4系統を選抜 <p>2 砂質土壌で発生するキクの生理障害‘虎葉症’の要因の解明と対策技術確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡色黒ボク土による客土の効果を検証するため現地調査及び所内での再現試験を行った。その結果、褐色低地土(現地土壌)と比較し、有意に虎葉症の軽減効果が確認された。 ・虎葉症に効果のある客土の厚さを決定するためコンテナ試験を行った。その結果、淡色黒ボク土の客土は20cm以上で効果があることを確認した。 ・普及センターと情報交換を密にするとともに、現場ほ場を中心とした試験を実施し、途中経過を生産者に提供することで、試験期間中から客土による病害回避技術が現場に導入され、研究終了時には7戸の農家に導入された。 <p>(実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客土による虎葉症対策技術を確立 <p>3 長期どりトマトの高軒高ハウス・炭酸ガス施用等を活用した先進的増収技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個葉の光合成速度は光量の影響を最も強く受けることを明らかにした。 ・プロパンガス燃焼方式炭酸ガス施用装置を用いて、冬期の換気中でも500ppm程度の炭酸ガス濃度を維持できる炭酸ガス施用法を開発した。 ・黄化葉巻病耐病性品種4品種を用いて品種比較試験を行い、収量品質が優れる「風林火山」を選定した。 ・高軒高ハウスでオランダ式温度管理、ハイワイヤー誘引、炭酸ガス施用を組み合わせ「風林火山」を通常より高い栽植密度2,877株/10aで栽培することで、目標とした可販収量35t/10a以上、A品率約50%、平均糖度5.0Brix%を達成できることを実証した。 <p>(実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可販収量約43t/10a、A品率約72%、平均糖度5.1%(H28年度実績値) <p>4 産地に応じて抵抗性品種と薬剤防除を適宜利用するイネ縞葉枯病の総合防除技術の開発</p> <p>以下のことを明らかにし、指導者向け(詳細版)と生産者向け(簡易版)の「イネ縞葉枯病防除マニュアル」を取りまとめ、ホームページに掲載して防除技術の周知徹底を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縞葉枯病に対して、本田におけるヒメビウンカ幼虫の発生開始期から発生盛期の始めに薬剤散布を行うと防除効果が高いこと。 ・気象データを用いて有効積算温度から予測したヒメビウンカ(第二世代)幼虫の発生時期は、水田内の幼虫発生時期と概ね一致する。また、縞葉枯病防除のための本田防除適期は、有効積算温度から予測した「産卵最盛日」から1週間程度であること。 ・育苗箱施薬と本田防除を組合せた体系防除は、縞葉枯病に対する防除効果が高く、散布日がやや遅れても高い効果が期待できること。 <p>(実績値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イネ縞葉枯病防除マニュアルを作成 	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価		
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項	
i) 県民に対して提供する業務	2) 成果の普及活用促進	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 普及定着した開発技術・品種の数については、3年度目となる平成27年度「普及に移す成果」10件の早期普及・定着に向けて、専門技術指導員を中心に、普及センター等と連携して現地実証等を行い、推進したところ、7件が目標を達成した。特にピーマンモザイク病回避定植技術は、産地で広く普及し、病気の拡大を防ぐことに貢献している。 県オリジナル品種の普及については、専門技術指導員、研究員、普及指導員からなる「新品種育成普及プロジェクトチーム」を設置し、研究所の新たな知見を取り入れながら現地実証を行い、関係各課と協力し栽培マニュアルを作成・更新をして普及拡大を図っている。 また、29年度は、「レンコン黒皮症の総合防除技術の実証」「黒毛和牛繁殖牛の放牧延長技術の確立」「緑肥等の土づくりによるカンショ高品質生産技術の確立」の3つの技術体系化チームを新規に立ち上げ、普及と研究、専門技術指導員が連携して課題解決に取り組んだ。 さらに、ICTや高度環境制御技術など先端技術については、大規模水田農業、施設野菜類、ロボット技術活用プロジェクトチームの3つのチームにより、経営体レベルでの実証研究を通して技術開発と普及を一体的に行うプロジェクトに取り組んでいる。大規模水田農業では、60kgあたり生産費2割削減(H27比)を目標に、4法人でICT等を導入しての実証実験を行い、H29時点では9～16%の削減ができた。施設野菜類では、補助事業活用により27戸の農家に環境測定器の導入を促し、そのうち、16戸に環境制御技術実証ほを設置して普及センターと連携し、環境と生育データを収集・分析して、各圃場の改善すべき課題抽出をおこなっている。ロボット技術活用については、講習会を開催しドローンの農業活用事例の紹介を行うとともに、「茨城町農業ロボット研究会」の活動を支援し、農家と共同での機器開発を希望するメーカーとのマッチングを行った。30年度に具体的に打ち合わせを行うこととなっている。 ・普及定着した開発技術・品種の数 目標:8件/年 実績:7件/年 ・新品種育成普及プロジェクトチームの活動目標 普及面積(ha) 水稲「ふくまる」 目標:800ha 実績:628ha メロン「イバラキング」 目標:20.4ha 実績:21ha イチゴ「いばらキッス」 目標:9.0ha 実績:10.4ha ナシ「恵水」 目標:9.0ha 実績:14.8ha コギク「常陸シリーズ」 目標:「常陸オータムゆうひ」「常陸サマースター」の展示試作と親株販売 実績:親株販売が行われ、両品種とも主要4産地に導入。 ・技術体系化チームを新たに設置する課題数 目標:2件/年 実績:3件/年 ・実証研究プロジェクトチームの活動目標 先端技術導入農家数 目標:7戸 実績:31戸	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	3) 技術指導	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 レンコン品種の養分吸収特性に応じた施肥法やピーマンモザイク病を回避する定植技術等、平成27年度「普及に移す成果」10件の早期普及・定着に向けて、専門技術指導員を中心に、普及センター等と連携して現地実証等を行い、推進したところ、7件が目標を達成した。特にピーマンモザイク病回避定植技術は、産地で広く普及し、病気の拡大を防ぐことに貢献している。 米食味や茶の審査会、ブドウの共励会等など、市町村・農業団体等が主催するイベントや審査会に協力して、生産意欲や栽培技術の向上等に寄与した。特に県北中山間地域の課題解決に取り組む、山間地帯特産指導所では、審査会や現地指導等を27回実施するなど、積極的に行っている。 ・普及定着した開発技術・品種の数 目標:8件/年 実績:7件/年 ・生産者団体の審査会等へ協力した回数 目標:30回/年 実績:62回/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	4) 技術相談・依頼診断	AA	○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現 217件の依頼分析・診断について、迅速かつ丁寧に対応した。依頼診断は、現場ニーズを把握する手段としても活用しており、現場で診断できる技術開発等につなげている。 トマトのウイルス診断依頼については、「抗体を用いたトマト黄化葉巻病ウイルスの簡易検出法(H28普及に移す成果)」の開発・普及により、普及指導員による迅速な診断が可能となり、研究所への診断依頼件数は減少している。(H28:40件→H29:20件)。 H29年度は、オープンラボラトリーを活用し39回、延べ201人に対して試作等による商品開発支援・技術指導を行った。指導の結果、古代米赤米甘酒やライスミルクジェラート等新商品が開発され、販売に至っている。 ・病害虫、栄養素、作物の品質等などの依頼分析・診断に基づく指導件数 目標:120件/年 実績:217件/年	AA	○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現
	5) 知的財産権の取得・活用	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 H29年度に、コギク2品種(常陸オータムゆうひ、常陸サニーベリー)が品種登録となった。また、水稲で2品種、オオバ、グラジオラス、コギクで1品種ずつ計5品種の品種登録出願をし、H29年度中に出願公表となった。これらは平成32年度までに品種登録となる見込み。これら新品种については、新品種プロジェクトチーム等の活動により、メロン「イバラキング」やイチゴ「いばらキッス」の普及面積が増加し、ブランド力のけん引役となっている。 ・品種登録・特許取得 目標:5件/5年(2件/H28～29年) 実績:2件(+5件出願公表中)/H28～29年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	6)施設・機器の外部利用	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 普及センターにおける実証圃の調査用機器の利用のほか、先進的農家への試験用機器の貸し出しを行い、実証試験の円滑な実施に寄与した。 ・設備、機器の外部利用 目標:50回/年 実績:115回/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	7)外部人材育成	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 40の生産者団体等に対して、技術指導を行った。また、県立農業大学校性の就業体験実習の受け入れ実績はなかったが、大学校の講義等に専門技術指導員を中心に派遣し、講義や実習を行うとともに、研究所において、校外学習を3回、専攻実習を1回受け入れた。 また、県庁インターンシップ受け入れ制度の活用等により、8名のインターンシップを受け入れた。 そのほか、ベトナム国農業指導員4名の研修受入のほか、カンボジアや中国の研究者・JICA等の研修に協力し、計101人の国外農業技術者等を受け入れ、国外の農業技術発展に協力した。 ・研修会等で技術指導する生産者団体数 目標:6団体/年 実績:40団体/年 ・県立農業大学校生の就業体験実習等の受け入れ人数 目標:2人/年 実績:0人/年(校外学習,専攻学習にて受入れ) ・茨城県庁インターンシップの受け入れ人数 目標:4人/年 実績:8人/年 ・国外農業技術者の受け入れ人数 目標:10人/年 実績:101人/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	8)広報・情報発信	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 いばらき農業アカデミーの「品目別栽培技術高度化講座」として主要課題現地検討会を開催し、HP等で広報することで、参集範囲が広がり、多くの農業者等に成果を周知することができた。また、研究機関広報誌の年6回の発行やホームページを活用した年73回の情報発信により、成果の周知及び迅速な利活用を図った。 そのほか、成果のPRと新たな共同研究先とのマッチングを目的に研究機関間や事業者との連携を促す技術交流展示会である「アグリビジネス創出フェア」(10月4日～6日:東京ビッグサイト)に出展した。輸出を希望する商社からの相談を担当課につなぎ、県内農産物の輸出に向けた協議の場を設定することができた。さらに、「茨城をたべよう収穫祭」にセンターブースを設け、県民にむけて、センターが開発した新品種、新技術等の研究成果を直接、情報提供した。 ・主要成果現地検討会による情報提供数 目標:20課題/年 実績:21課題/年 ・研究機関広報誌(「生工研ニュース」等)の発行 目標:6回/年 実績:6回/年 ・ホームページによる情報発信 目標:80回/年 実績:73回/年 ・マスコミを介した情報発信・取材対応 目標:30回/年 実績:30回/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	1)全体マネジメント	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 各機関の長からなる企画調整会議を月1回程度開催し、全体マネジメントを行った。事前評価、中間評価、完了評価、年度評価の内部評価、2回の外部評価を受け、研究の目的、進捗状況、普及性を確認するとともに、中期運営計画のもと、明確な目標を掲げ、効率的・効果的な研究を推進した。 異常気象等に対しては、技術情報を迅速に普及センター等に提供し、被害を最小限にするよう努めた。 予算については、県庁各課と連動し、平成30年度から水田での高収益作物導入に向けた1研究課題、特別電源補助金により新規に4課題が予算化された。また、つくば地区研究機関との連携を中心に、26課題の共同研究を実施し、6課題の競争的資金を獲得した。 任期付研究員や流動研究員制度の活用により研究体制を維持するため、新規に3課題で募集をして、任期付研究員3人(うち、新規1人)、流動研究員4人(新規2人)を採用した。流動・任期付研究員の成績検討会を実施し、高度な専門的知識の発表の場を設け、他の職員の資質向上を図った。 ・各研究機関での内部評価の実施 目標:4回/年 実績:4回/年 ・評価委員会による外部評価の実施 目標:2回/年 実績:2回/年 ・任期付研究員制度の活用 目標:3人/年 実績:3人/年 ・流動研究員制度の活用 目標:3人/年 実績:4人/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	2)県民ニーズの把握	B ○質・量のどちらか一方において平成29年度計画を未達 農業者のニーズの把握においては、①専門技術指導員を通じて、普及センター等からの現場の要望を収集し、また②農業経営士等の農業者団体との意見交換会、③研究機関が実施する検討会等により要望を把握している。現場の要望として、普及センターを通して、24課題が提案され、そのうち、9課題について30年度から研究を開始した。 消費者ニーズについては、茨城をたべよう収穫祭にて、アンケートや来場者から直接意見を聴取した。また、実需者については、新品種育成などの検討会や研究計画検討会で市場関係者等と情報交換を行い、東京ビッグサイトでのアグリビジネス創出フェアで量販店バイヤー等と意見交換を行った。 今後も外部専門家との意見交換なども含め、積極的に話し合いの機会を設けることにより、ニーズの把握に努めていく。 ・農業者等のニーズに基づいた要望課題数 目標:40課題/年 実績:24課題/年 ・消費者、実需者からのニーズや外部専門家からの助言を反映した研究計画検討会の開催 目標:5機関/年 実績:5機関/年	B	○質・量のどちらか一方において平成29年度計画を未達

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	3) 他機関との連携	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 つくば地区研究機関との連絡調整会議の開催等により共同研究を推進し、26課題を実施した。29年度末に、農研機構との包括連携協定を結び、今年度は当県の重点課題解決に向けた取組等、新たな連携に取り組んでいく予定となっている。 また、産官学が連携した研究として、茨城大学や地元農家等によるレンコンの機能性等の研究など、2課題に参画している。 全農いばらきとの連絡会議を開催して連携を深め、レンコンの優良系統を選抜し、今後現地で普及していく見込みとなった。 ・外部機関との共同研究の推進 目標:20課題/年 実績:26課題/年 ・農業団体等と連携・協力をして設定した課題数 目標:5課題/年 実績:7課題/年	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
	4) 外部資金の獲得方針	B ○質・量のどちらか一方において平成29年度計画を未達 競争的資金等を新たに6課題を獲得した。 外部資金獲得にむけて、今後は、プラットフォームに積極的に参画し、外部資金による共同研究実施を目指す。 全農いばらき県本部の受託研究を行い、露地野菜におけるうね内部分施肥と肥効調整型肥料を組み合わせた減肥技術の開発を開始した。 ・国の競争的資金の獲得による研究課題数 目標:10課題/年 実績:6課題/年 ・各種団体受託研究による研究課題数 目標:5課題/年 実績:1課題/年	B	○質・量のどちらか一方において平成29年度計画を未達
	5) 内部人材育成	A ○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成 研修体系に基づき、基礎研修・農家研修、依頼研究員制度等を活用した国研への派遣を実施し、また、各研究所では、職務遂行を通じたOJTと所内ゼミなど職場研修の実施を基本に、国が主催する研修や学会等へ研究員を積極的に参加させ、研究員の資質向上を図った。関連する学会や研究会へ参加して45回の口頭発表をし、13報の論文を投稿するなど、成果を取りまとめることで、さらなる資質向上につなげている。 特に、若手研究員の人材育成のため、H28年度からセンター独自の公募による能力開発型研究事業を実施し、H29年度は3課題を採択した。そのうち、1課題については研究成果をもとに外部資金に応募した結果、採択となり、H30年度から外部資金による研究につなげることができ、若手研究員のモチベーションアップ、企画・立案能力の向上が図れている。 また、新採1年目から研究課題の主担当に位置付け、早い段階から研究能力の向上を図るとともに、現地に積極的に出張させることで、現場の課題の把握に努めさせている。 ・国や国研等が主催する研修会への参加 目標:10人/年 実績:11人/年 ・依頼研究員制度研修 目標:2人/年 実績:3人/年 ・若手研究員能力開発型研究実施数 目標:2課題/年 実績:3課題/年 ・学会、研究会等での口頭発表 目標:20回/年 実績:45回/年 ・学会、研究会等への論文投稿 目標:10報/年 実績:13報/年(うち、5報は投稿中)	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成
iii) その他	1) いばらき農業アカデミーの開催	AA ○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現 経営高度化講座群(5講座)、生産技術講座群(15講座)、特別講座群(2講座)、計22講座を実施し、延べ5,449名の受講生に知識・技術等を提供することができた。 講師陣として農研機構の研究者や茨城大学、東京農業大学等の教授、税理士、社会保険労務士などを招聘し、充実した講座を実施した。その結果、受講生の評価は全講座平均で4.2と高い評価を得ることができた。 しかし、講座によっては、受講率が低いもの(農業体験講座、商談スキル向上講座等)や、評価の低いもの(生産環境管理(病害虫)講座等)もあることから、そのような講座については、H30年度講座内容を見直している。また、今年度から、講座内容の経営への活用度についてもアンケートを取っており、経営への貢献度も検証していく。 研究機関の実施した先進農業技術講座及び品目別栽培技術高度化講座については、延べ408名、評価は4.1の結果となった。 ・延べ種会社数 目標:2,000名以上 実績:5,449名/年 ・受講者の評価 ※5段階評価の平均値(5:十分満足~1:不満) 目標:4.0以上 実績:4.2	A	○質・量の両面において概ね平成29年度計画を達成